

[http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VI&deli\\_id=42058&media\\_type=wb](http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VI&deli_id=42058&media_type=wb)

国土交通委員会 (4時間15分) 2012年8月7日 (火)

▶ [はじめから再生](#)

案件：国土交通行政の基本施策に関する件（航空問題等）

説明・質疑者等（発言順）：

	開始時間	所要時間
<a href="#">伴野豊(国土交通委員長)</a>	9時 01分	02分
<a href="#">谷田川元(民主党・無所属クラブ)</a>	9時 03分	20分
<a href="#">徳田毅(自由民主党・無所属の会)</a>	9時 23分	29分
<a href="#">塩崎恭久(自由民主党・無所属の会)</a>	9時 52分	30分
<a href="#">三ッ矢憲生(自由民主党・無所属の会)</a>	10時 22分	32分
<a href="#">玉城デニー(国民の生活が第一・きづな)</a>	10時 54分	31分
<a href="#">穀田恵二(日本共産党)</a>	11時 25分	30分
<a href="#">中島隆利(社会民主党・市民連合)</a>	11時 55分	19分
<a href="#">伴野豊(国土交通委員長)</a>	13時 30分	01分
<a href="#">富田茂之(公明党)</a>	13時 30分	32分
<a href="#">柿澤未途(みんなの党)</a>	14時 02分	19分
<a href="#">羽田雄一郎(国土交通大臣 海洋政策担当)</a>	14時 21分	03分

(新聞報道から)

○日経新聞 国交省、日航巡り新競争指針 公平性を確保 2012/8/7 23:48

衆院国土交通委員会は7日、9月の再上場を目指す日本航空の経営再建について集中審議した。日航への公的支援の過程で競争環境が損なわれたと主張する自民党などの批判をかわすため、国交省は競合他社との公平性を確保する指針を検討する考えを示した。欧州連合（EU）が作成した指針なども参考に検討が進みそうだ。ただ、同省は自民党が求める新規投資の制限は法的に難しいとみている。

EU指針が  
使われた主な事例

▼1994年 エールフランス 機材数を増やさない、他社の 株式取得の禁止など
▼1994年 TAPポルトガル航空 再生終了時に免税規定を廃止 など
▼1997年 アリタリア航空 競合他社を下回る運賃設定を 行わないなど

(国交省資料より作成)

指針の策定は、再上場にあたり、自民党が強く求めていた。自民党の念頭にあるのは向こう数年間、日航の新規投資や路線開設を制限するもので、「法的根拠がなく、制限はできない」（羽田雄一郎国交相）との国交省側との認識とは隔たりがある。

自民党などが参考しているのが、EUの公的支援に関する指針。支援を受けた企業が競争をゆがめないように、機材や資産の圧縮、事業規模の縮小を求めることができる。もっともEUの場合、加盟国が自国の企業だけを優遇すれば、他の加盟国企業との公正な競争ができないとの趣旨で予防的に指針を作っていて、日航を巡る問題とは状況が異なる。

国交省は今後、省内の審議会で日航再建の経緯を検証した上で、関係省庁や公正取引委員会と指針のあり方を検討するとしている。具体的には、日航が高収益を背景に、運賃などを過度に安くしないように監視を強めることになりそうだ。



(写真) 質問する穀田恵二議員 = 7日、衆院国交委

日本共産党の穀田恵二議員は7日の衆院国土交通委員会で、9月19日にも株式再上場を予定している日本航空の再生について、安全軽視・利益優先のやり方をただしました。

穀田氏は、公的資金の出資を受けた日航が2000億円もの利益を上げながら、欠損金の繰越控除制度によって今後9年間で総額約4000億円もの法人税が免除されることを強調。さらに、再上場によって稲盛和夫日航名誉会長の出身企業・京セラが50億円などの利益を上げることを指摘しました。

日航が2010年12月に債務超過を解消していた事実を国交省が認めたことに対し、穀田氏は「この事実を知りながら、稲盛氏は京セラなどに株式を割り当てたのではないか」と告発しました。

穀田氏は「公的支援を受け、1万6000人の人員削減で大もうけをあげたのにこんなやり方は許されない。再上場の前に解雇を撤回するよう日航を指導せよ」と求めました。

吉田おさむ国交副大臣は「繰越控除制度は一般的な制度であり、機構による支援は再生のために必要な措置だった」と正当化しました。

また穀田氏は、国交省が航空分野の安全の規制緩和を検討していることを告発。「航空業界の要望を受け入れた安全規制の緩和は、安全確保に対する政府の責任放棄だ」と批判しました。

#### ○産経ニュース 日航、一定期間監視 羽田国交相 2012.8.7 17:05

9月19日に再上場が決まった日本航空の再建を問う集中審議が7日、衆議院の国土交通委員会であった。日航の業績急回復について、自民党議員らが「手厚い公的支援で航空市場の競争環境がゆがめられた」などと追及。羽田雄一郎国交相は「不公正とは考えていない」としながらも、日航の新規投資や路線開設が適切かどうかなどを一定期間監視する方針を明らかにした。

この日の委員会では、「日航再建の目的が『航空ネットワークの維持』なら、不採算の地方路線は切れないはずだ」「公的資金投入と会社更生法による二重支援はおかしい」など、自民党議員などから批判が相次いだ。

これに対し、羽田国交相は「地方路線の拡充や地方航空会社への支援などを検討するよう日航に要請した」と述べ、理解を求めた。国交省は、公的支援を受けた企業が事業活動を制限される欧州連合（EU）のガイドラインについても、同様の指針が策定できるか検討する。

日航は経営破綻後、採算性の低い地方路線を3割減らす一方、国際線の新規開設や格安航空会社（LCC）に出資。自民党は「国民の税金を使って再建を果たした以上、利益を社会に還元すべきだ」として、再上場に反対している。

日航は、年間の利用客数30万人未満の低需要国内路線139路線のうち5割強で運航しており、「生活路線の廃止には手を付けていない」と説明している。

#### ○毎日新聞 日航再上場問題：衆院委で集中審議 支援ガイドラインも

2012年08月07日 21時38分（最終更新 08月08日 00時24分）

羽田雄一郎国土交通相は7日、公的支援を受けて再建中の日本航空について集中審議した衆院国土交通委員会で、航空分野で公的支援を受けた企業が公正な競争を阻害しないためのガイドラインの策定を検討するとの考えを明らかにした。日航が同業他社の脅威となり、公平な競争環境をゆがめる恐れがあると訴えている自民

党などに応じた形だ。

日航は10年1月に会社更生法の適用を申請し、企業再生支援機構から3500億円の公的資金を得て再建中。9月19日には東京証券取引所に再上場する予定だ。こうした状況に対し委員会では、自民党議員らから「自助努力で頑張っている全日本空輸などに対し不公平だ」との批判が続出した。

ガイドラインは、日航の再建問題を検証する国交省交通政策審議会で議論する。欧州連合（EU）が設けている公的資金支援ガイドラインなどを参考に、日本の実情に合う指針となるよう慎重に検討する予定だ。【宇田川恵】

○日経新聞 **日航と他社、公平性で指針検討** 国交相 2012/8/7 12:25

羽田雄一郎国土交通相は7日の衆院国交委員会で、日本航空の経営再建に関連し、全日本空輸など競合他社との公平性を確保するための指針づくりを検討する考えを示した。ただ、自民党が指針に盛り込むように求めている新規投資や路線開設の制限は「法的根拠がなく、できない」と表明した。

自民党は公的な支援を受ける日航が公共性のある地方路線から撤退する半面、格安航空会社への出資などで積極的な投資に動いていると主張し、再上場に反対してきた。